

## 事業事前評価表

国際協力機構中南米部中米・カリブ課

### 1. 案件名（国名）

国名：ハイチ共和国

案件名：中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画

Le Projet de Construction d'Ecoles Fondamentales des Départements du Centre et de l'Artibonite

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ハイチ共和国では、2010年1月に死者約31万人を超える大地震が発生し、4,992校がその影響を受け、その内3,978校が損傷または崩壊した（OCHA, 2011年）。当該国の基礎教育課程には第1～第3サイクルが存在し、第1・第2サイクルは6年間（初等教育）、第3サイクルは3年間（前期中等教育）で構成されている。これまで第3サイクルは、中等教育の一環として運営されてきたが、国家教育・職業訓練省は、今後全3サイクルを義務教育とし、これを無償化する教育改革を進めている。2011年に開始した、全ての生徒に無償義務教育を提供する「普遍的無償義務教育プログラム(PSUGO)」の成果もあり、基礎教育第1・第2サイクルにおける純就学率は50%（2005年）から77%（2012年）へと増加したものの（疾病・死因・保健サービス利用に関する調査：EMMUS-V、2012年）、中南米地域平均95%（UNESCO、2011年）と比較し、低い水準にある。また、基礎教育第3サイクルにおける純就学率は25%（EMMUS-V、2012年）と大幅に下がり、中南米地域平均73%（UNICEF、2012）と比べても非常に低い。

本事業が対象とする中央県及びアルティボニット県の第3サイクルの純就学率は、それぞれ16%、19%と全国平均の25%に比べ特に低い（EMMUS-V、2012年）。これは、人口密度の低い農村部や遠隔地であるため、学校数も少なく就学・通学が困難になりがちであることに加え、教室不足により就学をあきらめる児童・生徒がいるためとされている。このため公立学校・教室の不足を解消し、就学機会を拡大することは喫緊の課題である。

また、本事業対象校の一教室あたりの生徒数平均は第1・第2サイクルにおいて約100名、第3サイクルに至っては100名を超えた高い過密状態にあり、生徒は不適切な学校環境の下で学習をせざるを得ない。結果として、午前・午後の2部制で運営している学校も多く、学習時間の確保が不十分であり、学習の質の低下を招いている。よって、適切な学習環境を提供していくためには、第1～第3サイクルの全ての教育課程において教室数の不足を解消することが課題となっている。

#### (2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

国家教育・職業訓練省による「教育システムの再構築に向けた実施計画2010-2015年」を基に策定された「教育における優先介入プログラム2013-2016年」では、第1・第2サイクルのために約5,000教室、第3サイクルのために6,030教室の増築を目標としている。第3サイクルは2021年より無償化される予定であり、今後更なる生徒数の増加に伴

う教室不足や過密状態の悪化が懸念される。

なお、当該国では大地震に加え、例年ハリケーンによる風水害等が発生しており、指定避難所の96%が学校である。法制化はされていないものの、慣習として学校が避難施設として使用されており、本事業対象校においてもハリケーン襲来時の避難施設として指定された経験を有する学校があり、学校が避難場所としても機能するよう防災主流化の観点を踏まえた設計とする必要がある。かかる状況により、本事業による災害時に避難施設となる機能を兼ね備えた施設建設と教室家具の整備が求められている。

### (3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国の対ハイチ共和国国別援助方針（2014年4月）における重点分野として「教育振興」「教育・職業訓練推進プログラム」が定められており、本事業は同方針に合致する。同プログラム下における近年の事業実績は以下のとおり。

- ・教育復興・開発セミナー（国別研修、2012年～2014年）
- ・教育政策アドバイザー（個別専門家、2015年5月～2016年5月）

### (4) 他の援助機関の対応

- ・米州開発銀行（IDB）：国連児童基金（UNICEF）、スイス開発庁他と共に教育省の新設の学校建設標準設計（プロトタイプ）ガイドラインを作成（教育省認定済）。「Support to the Education Plan and Reform in Haiti」の計画に基づき、就学前及び第1-第2サイクルの生徒の教育アクセス改善支援プログラムとして、学校建設による第1-第2サイクルへの児童のアクセス改善を実施。
- ・UNICEF：「Basic Education and Gender Equality Haiti 2014-2016」の計画に基づき、就学環境の整備プログラムとして学校建設による第1-第2サイクルへの児童のアクセスの改善を実施。
- ・世界銀行（WB）：コミュニティ運営公立校（École Publique à Gestion Communautaire（EPGC））整備プロジェクトによる2-4教室の小規模の学校建設による児童のアクセス改善を実施。長期的には第1-第3サイクルが完備された大規模校を整備予定。

## 3. 事業概要

### (1) 事業の目的

本事業は、中央県及びアルティボニット県において災害時に避難施設となる機能を備えた基礎教育課程（初等教育（小学校）及び前期中等教育（中学校））の教室等を整備・拡充することにより、対象校における学習環境の改善を図り、もって対象地域における基礎教育の質及びアクセスの改善に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：中央県ミルバレ、トモンド、ソドー、ブカンカレ、アンシュ、アルティボニット県ベレッテ地区（対象校地区の人口計約25万人）

### (3) 事業概要

1) 施設、機材等の内容：小中学校13校を対象に、計99教室、4校長室、12教員室、9倉庫、トイレ計108ブースを増設

【施設】教室棟、校長室、教員室及び倉庫（平屋建2,478㎡、2階建1,243㎡、3階建6,145㎡）、トイレ棟（平屋建822㎡）、太陽光発電システム、照明設備及びコンセント設備（注）

上記は全サイト延床面積合計

【教育家具】生徒用机・椅子、教員及び校長用机・椅子、黒板

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：入札業務支援及び施工監理に関わる技術サービスを予定。ソフトコンポーネントとしては、整備された施設の持続的かつ円滑な維持管理に係る活動に加え、保健衛生の啓発活動を行う。また、学校が避難施設となることから、学校関係者（校長、教員、父母会、生徒）及び地域住民を対象に防災に対する意識向上・防災活動の活性化のための研修を実施する。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 20.52 億円（概算協力額（日本側）：20.46 億円、ハイチ国側：0.06 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2017 年 5 月～2019 年 4 月を予定（計 24 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

国家教育・職業訓練省、中央県教育局及びアルティボニット県教育局

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：特になし。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：通常の利用に加え、避難施設として学校が利用される場合も念頭に、教室及びトイレは身体障害者や高齢者が利用しやすい設計（スロープや手すりの設置）となっている。また、ジェンダーの視点については、下記 5. のとおり。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：本事業の対象地域で、技術協力プロジェクト「算数副教材作成支援プロジェクト」を実施中。

(9) その他特記事項：特になし。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

先方政府による建設予定地及び工事に必要な用地取得等の手続きがなされること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

先方政府による適切な教員配置及び敷地整備等に必要な予算措置がなされること。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ニジェール「ドッソ県・タウア県小学校建設計画」の事後評価等において、小学校の建設とともにトイレを建設・改修したが、元来トイレを使う習慣がないこと等により、トイレを建設しても男女ともにそれを使用しない事例が発生したため、十分に活用されるための手段をとる必要がある、との教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

本事業では、女子生徒への安全・快適な学習環境整備の観点からも男女別トイレを建設予定であり、適切なトイレの使用、維持管理を含む保健/衛生に係る実践や啓発活動をソフトコンポーネントとして計画する。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

本事業は、基礎教育課程の教室不足という喫緊の開発課題に対応するものであり、ハイチ共和国政府の開発政策及び我が国の国別援助方針に合致していることから、無償資金協力にて本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

### (2) 有効性

#### 1) 定量的効果

指標名	基準値 (2014 年実績値)	目標値 (2021 年) 【事業完成 3 年後】
計画対象校における第 1-2 サイクルの継続使用可能な教室数 (教室) (※ 1)	61	109
計画対象校における第 3 サイクルの継続使用可能な教室数 (教室) (※ 1)	37	88
計画対象校における第 1-2 サイクルの継続使用可能な 1 教室あたりの生徒数 (人)	96 (※ 2) (標準 (※ 3) の 2.40 倍)	54 (標準の 1.35 倍)
計画対象校における第 3 サイクルの継続使用可能な 1 教室あたりの生徒数 (人)	108 (※ 4) (標準の 2.70 倍)	45 (標準の 1.13 倍)

※ 1 間借りや仮設教室ではなく、機能・構造的に継続使用が可能な教室。

※ 2 調査時点の生徒数合計 5,873 人。

※ 3 一教室あたりの標準収容人数は 40 人。

※ 4 調査時点の生徒数合計 3,999 人。

#### 2) 定性的効果

- ・良好な学習環境 (※ 5) を整備することにより、基礎教育の質向上に寄与する。
- ・教室等の増設により、基礎教育へのアクセス (進学・進級率) 向上に寄与する。
- ・男女別トイレを整備することにより、女子生徒の教育環境が改善する。
- ・防災研修及び避難シェルターとして学校の活用により、学校関係者及び地域住民による防災に対する意識が向上する。

※ 5 風通し、採光が確保された教室。また、基本的な机・椅子、黒板等が整備されている教室。

## 7. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1) のとおり。

### (2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成 3 年後

以 上